

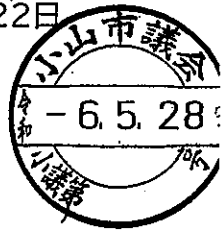
視察調査・研修会等報告書

令和 6年 5月 22日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様

議員氏名(苅部 勉



研修・視察年月日	令和 6年 5月 15日
研修会場・視察先	東京都江東区 東京ビックサイト
研修名・視察目的	自治体総合フェア2024
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	
調査概要	<p>展示ブース見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デトロイトトーマツグループ ・グローバルデザイン(株) ・茨城県境町、他 <p>セミナー参加</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体 DX の更なる推進へ 総務省自治行政局地域 DX 推進室長 志賀真幸氏 2. 自治体がニコニコ没落するために 経済学者 データ科学者 イェール大学教授 成田悠輔氏
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>展示ブースでは「庁内マネジメント」「情報化推進」「スマートな街づくり」「住民窓口」「地域振興」「住民の安全安心」「自治体の地震対策アップデートコーナー」「健康福祉・こども未来」といった大項目に分けられ、各民間企業が関連する事業の紹介をしていた。システム自体を開発し自治体に販売しているものもあれば、関連する企業や事業を繋げるための橋渡しみたいなことを無償で行っている事例などもあった。いずれにせよ自治体が IT やテクノロジーを活用して業務の効率化や生産性向上を図るには必要な技術であり、その進化の速さを感じ取れるような展示であった。</p>

視察調査・研修会等報告書

セミナー所感

1. 自治体 DX の更なる推進へ

自治体のフロントヤード改革(銀行など民間のほうが進んでいる)として紙ではなくデータ対応、バックヤードの集約化、総合案内の予約化、集約化したワンストップ窓口の設置等今後進むべき方向が説明された。

人口規模別の総合的な改革モデルが提示され、小山市と同規模である人口10~30万人の事例として青森県八戸市の「書かない、持たない、来ない窓口サービス申請手続きの40%をデジタル化」が紹介されていた。

都道府県と市町村等が連携したDX推進体制やDX推進リーダーを各課に配属できるくらいの育成の必要性についての説明と先進事例の紹介があった。

人口減少社会の中で、各市町村においても職員の採用が難しくなっていると聞いている。自治体 DX の更なる推進は現在の行政サービスを維持または向上させるためには必須の課題であると改めて感じた。

2. 自治体がニコニコ没落するために

高齢者集団自決発言などで炎上した過去を持つ成田氏が「自治体がニコニコ没落するために」という題目でどんな講演をするのかある意味楽しみでもあったが、この題目自体が釣りであり、いきなり題目を「自治体データの活用と今後の展望」に変更するところから講義が始まった。内容としては、自治体の持っているデータから政策機械による政策策定、意思決定、政策の実行まで行うような要素技術は現在既に存在している。ただし、自治体のデータ収集自体が月単位とか、年単位とかのレベルで民間が収集している情報量と比較すると非常に少なく、将来的にはAIによる政策実行はあるだろうが、まだまだほど遠い。民間レベルではこれが確立されている分野があり、例えばネットショッピングなどを利用すると、個人のスマートフォンやパソコンにその人が興味のある商品が自動的に表示され、新たに購入した商品からそのデータを分析しさらに購入欲を満たすような商品が表示されるというループが繰り返される。自治体の政策に関してもまさにこのようなことが行われていく未来が想像できる。

現在、自治体と連携して研究を進めている分野がある。小中学校にタブレットが導入され、個人の勉強の進度に応じて適した問題が表示されるような状況にあるが、勉強だけではなく様々なデータを収集分析することで、例えば貧困や人間関係といった子供の困りごとの早期発見につながられないかといったものらしい。詳細を調べてみたが、現段階では

視察調査・研修会等報告書

公には公表されていなかった。

最後に、現在の人口減少に関しても少し触れていた、ここ最近では年間80万人の日本人が亡くなっている。近代史で見るとこれだけ人口が減るのは第二次世界大戦以来でのこの戦争中の年間平均死亡者数が150万人であったことを考えると、2年に1回あの戦争で失われた人数と同等の人口が減少しており、この人口減少のペースは2070年まで約50年間継続するとの予測もある。人口減少に関連させて以下のような話をされていた。

(以下、ニコ没に関する成田氏の過去の発言から引用)

解体された財閥の一角に渋沢財閥というのがあるんですが、例えば当時の渋沢財閥のトップが戦後の大蔵大臣になったという事情もあって、GHQから甘い蜜というか、人参をぶら下げられたらしいんですよ。

それは何かというと、「お前たちだけは財閥解体から免除してやってもいいぞ」という、特権をもらいかけたらしいんです。おもしろいのは、日本の資本主義の父である渋沢栄一という人の血を引く渋沢財閥は、その特権というか“人参”を拒否したらしいんですね。つまり「自分自身を解体しなくてもいい」と言われたのにも関わらず、わざわざ自分で自分を解体することを選んだそうなんです。そのことを、当時の渋沢財閥のトップの人は「ニコボツ」というキーワードで表しています。ニコボツというのは「ニコニコしながら没落しよう」というキーワードです。いわば彼らは、日本社会、あるいは日本経済を次のステージに持っていくために、あえて自分自身がニコニコと没落する。そして解体によって返り血を浴びて、自分自身の体がバラバラになってしまう解体をあえて引き受ける、ということをやったそうなんです。こう見てみると、真のクライマーズや登頂者、乗り越える人たちがいるとすると、それは「過去の成功を積み上げるような人たち」ではない気がしてきます。むしろ、どうやったらニコニコ没落できるのか。自分自身の特権、あるいは自分自身の成功体験をどう積み重ねていくかというよりは、「積み重ねてきたように見える自分たちの経験が何の意味もなかった」というよりは、「むしろ社会の害になっているんじゃないか」という認識を持つこと。

それによって、自分自身がニコニコと没落するような道を選択的に選びとれるような存在になること。そうなった時に、初めて何かを「乗り越えた」と言えるのではないかなという気がするんです。

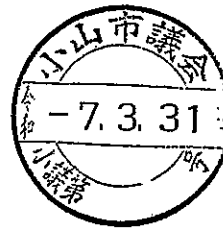
人口減少社会の中で自治体が生き残るには、後世のことを考え現在は「ニコ没」の精神で臨んでほしいという、冒頭で否定したお題目に最後は繋げるといふ流石の講演でした。

視察調査・研修会等報告書

令和 6年 8月 20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様



議員氏名(苅部 勉)

研修・視察年月日	令和 6年 8月6～8日
研修会場・視察先	1. 北海道河東郡音更町 2. 北海道中川郡池田町 3. 北海道釧路市
研修名・視察目的	1. 教育支援センター(ふれあい教室)について 2. ワイン事業の取り組みと施設見学について 3. 釧路市丹頂鶴自然公園について
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	音更町 教育委員会 〇〇〇 教育部長、〇〇〇 課長、〇〇〇 係長 池田町 ブドウ・ブドウ酒研究所 〇〇〇 営業課長 釧路市 公園緑化協会 〇〇〇 事務局次長
参加議員(同行者)	永田健一朗、土方美代
調査概要	1. 不登校傾向の児童生徒が学校に行けない状態にある間の居場所の一つである教育支援センターの概要、運営、指導計画、学校や家庭等との連携について調査する。 2. 町営でのワイン工場としての十勝ワインの歴史と池田ワイン城の観光資源としての活用について調査する。 3. 丹頂鶴自然公園を小山市のコウノトリの観光資源としての魅力向上に繋がられないか調査する
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	1. 教育支援センター(ふれあい教室) 小山市におけるアルカディアに相当する施設である、不登校児童生徒の増加に伴いこういった施設の利用者も増加傾向と思われる。小山市においても同じことがいえるが、児童生徒のうちはこういった取り組みを行政が行ってくれるが、こういった施設の利用者がその後どうなったかが気になるところである。社会に順応できているのか、それとも引きこもりのような状態が続いているのか。あくまでも市町の教育委員会の運営である以上、中学校卒業までの年齢しか対象とならないため、この年齢を過ぎれば基本的には自己責任の社会で生きなければならない。難しいかもしれないが、ある程度こういった施設の利用者のその後についても調査し、運営にフィードバックできるようなことが出来れば良いと感じた。

視察調査・研修会等報告書

2. 池田ワイン城

池田町のぶどう栽培からワイン醸造に至るまでを町長の鶴の一声から始まり、町職員と町民が一体となりこの町の特産物として育ててきた感じを大いに受けた。観光資源は大昔からあるものに限らず、新たに育て上げそれをその町の観光資源とできることを体現している。小山市においてはどうしても観光は弱いと思ってしまうが、視点を変えて何らかの観光資源をこれから作り出しても良いと思えた。

3. 丹頂鶴自然公園

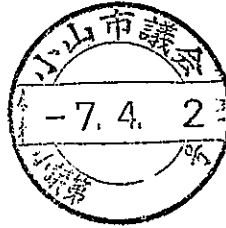
実際に見学すると、繁殖地、給仕場の役割も果たしている。人間による餌付けが成功したことで、金網越しに割と近くで観察できるのが公園として成り立っている理由かとも思われる。小山市のコウノトリと比較すると、この公園に住んでいる丹頂鶴の数に匹敵するような数があること、餌付けや繁殖時における人間との距離感が近いこと、数が増えた場合の繁殖地の広さの問題等なかなか同じような観光資源になることは難しいかと感じた。人口巣棟の高さや場所などから考えるとコウノトリの方が人間に対して敏感なようだ。丹頂鶴は絶滅したと思われていた1920年代からおおよそ100年、現在北海道内でおおよそ1500羽が確認されているらしい。コウノトリについてもまずは遊水地に定着してその個体数が増えれば更なる人気と観光資源としての価値も高まるのではと感じた。

視察調査・研修会等報告書

令和 6年 10月 24日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎 佳之 様



議員氏名(苅部 勉)

研修・視察年月日	令和 6年 10月17～18日
研修会場・視察先	兵庫県姫路市 アクエリ姫路
研修名・視察目的	第86回全国都市問題会議
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	永田健一郎
調査概要	1日目 基調講演 生命を捉えなおす 主報告 市民の「LIFE」(命・くらし・一生)を守り支える姫路の健康づくりとまちづくり 一般報告 生き物から学ぶ健康なまちづくり 都市そのものを健康にするまちづくり IT/AI の健康分野への適用例 2日目 パネルディスカッション 健康づくりによるまちづくり
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>行政がどのようにして市民の健康づくりにアプローチしていくかが今回の大きなテーマであった。健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防重症化予防、社会生活機能の維持向上、健康のための資源へのアクセス改善と公平性の確保、生活習慣の改善といったところから健康作り政策が始まり、その評価の結果自治体が健康づくり施策を効果的に進めるための方策やデータを活用してより効果的に住民の行動変容を促すための方策についてなどが今後検討すべき課題とされた。</p> <p>人生100年時代を念頭に置き、自治体が住民の健康づくりに果たすべき範囲は一生であり、各自治体とその置かれた社会経済状況や自然環境、また社会構造を踏まえた良質な政策を遂行する必要があるとしている。今回健康づくりとまちづくりが合わせて取り上げられているが、例えば現代人は歩く歩数がかなり減っているといったデータを基にウォークアブルな街づくりをすることで健康づくりにつなげる、といったことも行政のできる施策して進めていく必要がある。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和 6年 11月 15日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様



議員氏名(苅部 勉)

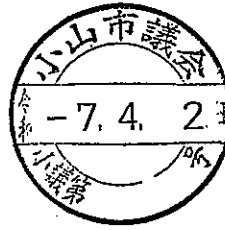
研修・視察年月日	令和 6年 11月 8日
研修会場・視察先	大阪府岸和田市 保健センター 岸和田市民病院
研修名・視察目的	1. 前向き子育てプログラム(トリプルP)について 2. 岸和田市民病院の産科再開について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	大阪府岸和田市 子ども家庭課 ■■■課長、■■■発達相談員 岸和田市民病院 事務局 ■■■局長、■■■経営管理課長
参加議員(同行者)	永田健一郎
調査概要	1. 前向き子育てプログラム(トリプル P)について、導入のきっかけ、目的、対象、内容、効果等を調査する。 2. 岸和田市民病院の産科再開について、再開に至った経緯、再開にあたっての苦労点、再開後の維持に関する留意点等について調査する。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	1. 前向き子育てプログラム(トリプルP)について 発達に課題がある児の保護者に対して、子どもの良い面や出来ることよりも出来ないことや問題行動に注目してしまう保護者が多かったため、セミナーやグループワークを通して子育ての具体的な技術を学び、保護者の子供への対応を変えることで、子供の発達を促し問題行動を予防することを目的としたプログラムである。 保護者への効果として子育てスキルの改善、子育てへの地震、子供への効果として問題行動の軽減がみられた。 小山市においても様々な子育て支援が行われているが、発達に課題がある子どものこと対しての相談は受けているようだが、こういったプログラムの導入には至っていないようなので、今後の他自治体の導入実績を確認し、導入を検討しても良いかと感じた。 2. 岸和田市民病院の産科再開について 市民からの産科再開の希望が多く再開したようだが、小山市においても出産ができる産婦人科が現在1箇所しかなく、新小山市市民病院での産科再開を希望する声も聞こえてくる。医師の確保やリスクのある妊婦への対応など解決しなければならない問題は多々あるにせよ、公立病院の使命として産科再開を目指せば良いと感じた。

視察調査・研修会等報告書

令和 7年 1月 22日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎 佳之 様



議員氏名(荻部 勉)

研修・視察年月日	令和 7年 1月14日～16日
研修会場・視察先	広島県呉市 兵庫県加古川市 加古川中央市民病院
研修名・視察目的	1. 呉市駅周辺総合開発、中央地区と広地区の関係性 2. 加古川中央市民病院の院内助産について
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	呉市都市部駅周辺事業推進室 課長補佐 [REDACTED] 呉市都市部都市計画課 課長補佐 [REDACTED] 加古川中央市民病院 企画総務部 部長 [REDACTED] 同上 看護部長 [REDACTED]
参加議員(同行者)	永田健一郎
調査概要	1. 人口減少が激しい呉市においてどのような形で駅周辺の総合開発を進めるのか、また、呉市の中央地区と広地区の関係が小山市の小山地区と間々田地区の関係と似ているためまちづくりの方向性を調査する 2. 加古川市民病院で院内助産を始めた経緯、体制、コスト、利用者の推移、運営上の注意点、利用者の感想。について調査する。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	1. 呉市 呉市駅周辺はそごう呉店閉店後市が旧そごう権利集約し再開発進めるなど、駅前再開発の状況が小山市に似ているところがある、現在進められている再開発ではバスタプロジェクトの一環として呉駅交通ターミナルの整備計画を進めている。鉄道路線の乗り入れが少なく、平地も少ないためバス交通が発達しており、ここをスマートシティの発信拠点としていくようである。小山市においてもロUBLEビルを含めた駅前の再々開発、バス交通の更なる利便性向上のための参考としたい。 呉市の広地区は平成の大合併で誕生した現在の呉市ではなく、昭和16年から現在の中央地区と合併しており、歴史的には小山地区と間々田地区に近い関係にある。呉市は戦後の昭和20年頃から人口減少が始まっており、特に中央地区の人口減少が激しい。一方で、広地区においては中央地区の機能を分担する形で拠点の形成を進めており、平成14年の新広駅の開業や、支所、図書館、公民館等を統合した広市民センターの建替え等で新広駅開業時に人口が増加し、その後もほぼ

視察調査・研修会等報告書

同数の人口推移を保っている。平成の大合併で旧川尻町、安浦町、音戸町を合併したことから市域がとてつもなく広くなり、また、人口減少も激しいことから都市計画自体が大変困難な状況である中、この広地区の成功を基にバスタ計画を含めスマートシティ化がうまく進行していると感じられた。小山市においても駅前から各地区を結ぶバス交通網の更なる利便性を図り、免許返納等で交通弱者となる高齢者への対応の参考としたい。

2. 加古川市

院内助産とは緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産褥 1 か月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制とのこと。加古川中央市民病院での利用者の満足度は95～100%と非常に高く、また産婦人科医の負担軽減にも繋がっているもようである。現在出産できる産科医が 1 院となってしまった小山市にとって、例えば新市民病院での産科再開を検討するとなった場合に、産科医不足、産科医の負担軽減策として院内助産併設での産科再開を視野に入れても良いのかと感じた。